

2011年11月7日(月)

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

G20で欧州債務問題解決策への進展が見られず、失望感が広がる

先週末の欧米株はいずれも反落して引けました。G20で欧州債務問題解決への具体案がまとまらなかったことへの失望感に加え、イタリアがIMFの支援申し出を断ったことなどからイタリア国債利回りは上昇し、対独スプレッドはユーロ導入以来の高水準となりました。これを受けて銀行株が大幅安となり、株価指数を押し下げました。また、9月の独製造業新規受注が前月比▲4.3%と予想(+0.1%)に反して大幅に減少したことも弱材料でした。一方、注目の10月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数は+8万人と予想(+9.5万人)を下回りましたが、8月・9月の合計は+10.2万人と大幅に上方修正されました。また、民間部門雇用者数も+10.4万人と予想(+12.5万人)を下回りましたが、前月までの数値が大幅に上方修正されました。さらに、失業率は9.0%と横ばいと市場予想に対して前月より0.1%改善しており、緩やかながらも雇用環境は改善に向かっていることが示唆される内容でした。

市場センチメントを左右しているのは相変わらず欧州債務問題となっています。ギリシャについてはパパンドレウ政権に対する信任案は賛成多数で可決されましたが、パパンドレウ首相辞任を条件に与野党が連立政権を樹立することで合意しました。ギリシャ情勢に関する先行きは依然不透明ですが、とりあえず内閣不信任案否決という最悪の事態を免れたことで、ギリシャへの不安は一時期と比べて若干緩和されつつあります。半面、IMFとEUの監視下で財政再建に向けた構造改革を進めることになったイタリアへの関心が高まっています。目先の懸案事項は8日の政府予算案に関する議会採決で、仮に否決された場合、現内閣は解散総選挙を迫られる公算が高いほか、予算成立の遅れにより、投資家の不安が高まれば、投資家は一段とリスク回避志向を強めかねないことから予断を許さない状況が今後も続きます。

欧州債務問題へのイタリアへの波及懸念等から投資家は再び慎重姿勢を強める

先週末の欧米株安の流れを受けて国内株は小幅安で寄り付きました。半数近くの銘柄が値下がりし、特に電機や自動車、化学など景気敏感株が軟調で株価指数の重石となりました。小安く寄り付いた後、一段と売り込まれる雰囲気はありませんでしたが、欧州債務問題がイタリアに波及しつつあることや、国内企業業績の先行き不透明感の強さなどから積極的な売買は見られず、日経平均株価は8,700円台後半で終始小動きで推移しました。結局、日経平均株価は前日比▲34円安の8,767円と小幅安で引けました。日経平均株価の日中値幅はわずか50円足らずで、東証一部売買代金も7営業日ぶりに1兆円を割り込むなど、投資家の様子見姿勢の強さが窺われる相場展開でした。

業績下振れ懸念が高まる中、本日の東証一部上場銘柄のうち、通期経常利益見通しを下方修正した銘柄数は24社と下方修正数(11社)を大幅に上回りました。金額ベースでも下方修正となっており、精密やガラス、電機などタイ洪水や円高等を背景に外需関連セクター中心に業績下振れの傾向が続いています。

以上